



緑の党

自由いたばし

わたなべちづる

子どもに喜びを 青年に希望を 高齢者に生きがい

2026年5月発行

発行わたなべちづる事務所
〒173-0032
板橋区大谷口上町1-3
TEL 03-5995-4234
FAX 03-5926-3962
メール chizugen@aol.com



3月29日、「食と農を守れ」「生産者への所得補償」と訴える第2回の「令和の百姓一揆」に参加しました。
現在の農業政策の中で生産者の所得は不安定なままなので農家の離農に歯止めがかかりません。離農はそのまま消費者の「食の危機」につながっています。だから、生産者と消費者がつながって、日本の農業が崩壊する前にのちと食を守る共同の運動をと「令和の百姓一揆」が起きました。
「水田農家の平均年齢は71才。あと5年たったらどうなる？農民がいなくなる。ということは食料がぶつっとなくなるということ。その危機感があるか！」(菅野芳秀 実行委員長)
「飢えるか、植えるか。飢え死にしないためにみんなで植えるんだ。みんなで作ってみんなで食べる、地域で食と農の自立を広げていけば、日本の自立を回復できる」(鈴木宣弘東京大学特任教授)
この二つのお話が心に残りました。
地域の為の農業。生きる為の農業。市民が健康に暮らすための農業。つまりは地域社会農業が今求められているのです。

食と農を守ろう！「飢えるか、植えるか」

少ないながらもまだ残っている農地を生かした板橋区の農業政策を



板橋区は23区内でもまだ農地があり、農業が営まれている区の一つですが、その農地は年々減少して、現在約16ヘクタールです。(1位の練馬区は130ヘクタール) 少ないながらも農地があっても就農者がいないため、課税や相続などで農地の宅地化が止まりません。それを区が買い上げるなどして、何とか農地を確保し、生産するための対策を真剣に考える時だと思えます。区民農園を利用しての野菜作りや、成増農業体験学校での種まきから収穫までの体験なども含め、農業者を育成することも重要な政策です。

農業は、単に食べ物を生産することだけでなく、教育、福祉、健康、市民参加をつなぎ、住民の食、学校給食、病院などをつなぎます。地域で農産物など使わず生産した安全で安心な農産物を学校給食に使うオーガニック給食の実現も夢ではありません。どのような政策で進むのかにかかっています。

「飢えるか植えるか」の時代、誰もが種をまく人になろう。飢えないために！

わたなべちづる

わたなべちづるプロフィール

- 1958年新潟県生まれ
- 1981年 国立弘前大学教育学部卒業後小学校教諭。現在は介護福祉士としてグループホームで勤務
- 地域の青少年健全育成や支えあい会議の活動に参加。大山西町町会副会長。安心・安全な食品を広げる板橋の会代表
- 趣味はアコーディオン、海で泳ぐこと

「冤罪狭山事件を石川早智子さんが語る」

—いつかまた一雄に会うときは笑顔でよかったねと言いたい—

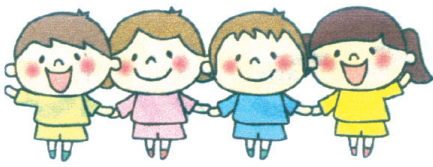
5/31(日)13:30~
グリーンホール601会議室

(板橋区栄町36-1 ☎03-3579-2221)

冤罪・狭山事件で、昨年亡くなった石川一雄さんに代わって第4次再審請求人となった石川早智子さんが語ります。

主催 緑フォーラム実行委員会





米国とイスラエルは直ちにイラン攻撃をやめよ！

米国はベネズエラに続き2月28日、イスラエルと共にイランに先制攻撃をかけた。最高指導者や複数の幹部を殺害し、ミナブの女子小学校を攻撃し、子どもや教職員175人以上が犠牲になった。経済の要である石油化学・鉄鋼等の工場や軍事施設など1万7000カ所を破壊し、損害は約43兆円に及んだ。この暴挙は国際法違反である。米国はイランの体制転覆を狙ったが、イラン側の結束は固く、敵国の艦船はホルムズ海峡を通過させないとなったために、石油の価格が高騰した。それに対して、米国は停戦といいながら、ホルムズ海峡の逆封鎖を行ったことで、世界経済への影響は深刻なものとなってきてきた。中東に9割の石油を依存する日本も石油高騰で生活が圧迫されている。米国とイスラエルは直ちに武力侵略をやめるべきである。



「戦争をやめろ」と全米でトランプ政権に抗議デモ

全米でトランプ政権に800万人が抗議デモ

訪米した高市首相は、トランプ大統領に抱きつき、「世界の平和と繁栄をもたらすのはドナルドだけ」と持ち上げ、約11兆円の投資を約束し、対米従属だ。ところが、スペインの首相は、最も脆弱な民間人を守る国際法の違反を許さない。紛争と爆弾だけで世界の問題を解決できる考えに反対するとして、国内の米軍基地の使用を拒否。イタリアの首相も親トランプ派だったが、イスラエルとの防衛協定更新を停止し、米軍基地使用も拒否した。EUの仏、独も米国に同調していない。また、米国内では800万人がイラン戦争に反対し、トランプ大統領の支持率が30%前後に低下している。

高市政権、殺傷武器の輸出を全面解禁

1976年、三木内閣は武器輸出全面禁輸に踏み切り、当時の宮澤喜一外相は「我が国は兵器を輸出して金を稼ぐほど落ちぶれていない」と強調した。朝鮮戦争やベトナム戦争で日本製の武器が使われ多数の死者が出た反省から、戦争もしない、加担もしない決意があった。ところが、2014年の安倍内閣の時、これを「防衛装備移転三原則」に変え、救難、掃海など「5類型」の条件で武器輸出を容認した。今回、高市政権は維新と一緒にあって、「5類型」も撤廃し、戦闘機や護衛艦、潜水艦など殺傷能力がある国産武器の輸出を全面解禁することを21日、閣議と国家安全保障会議(NSC)で改定した。戦闘が行われている国への輸出は禁じるとしながら、特段事情がある場合は除外するとなっている。また、武器輸出は政権の一存で決められ、国会には通知するだけで歯止めがない。いつか来た道を繰り返してはならない。